

2022年10月20日

日本製紙連合会

「環境行動計画」／廃棄物対策
フォローアップ調査結果（2021年度実績）

日本製紙連合会の「環境行動計画」／廃棄物対策の進捗状況を確認するため、本年7月に2022年度フォローアップ調査（2021年度実績）を実施した。

1. 目標

- ①2025年度までに産業廃棄物の最終処分量を有姿量で6万トンまで低減する。
- ②業界独自目標として、有効利用率の現状維持に努める。

2. 調査項目

調査対象：38社105工場・事業所（非会員の協会社8社17工場・事業所を含む）

回答：37社104工場・事業所（回答があった104工場・事業所の2021年度における紙・板紙の生産シェアは、調査対象会社合計の99.9%、全製紙会社合計の89.8%を占める）

調査年度：2021年度

調査項目：工場・事業所別の産業廃棄物の最終処分量、有効利用率、発生量、減容化量、再資源化量、有効利用先

3. 調査結果

①産業廃棄物発生量

発生量は434.5万トンで、対前年度12.6万トンの増加となった。増加要因は、2021年度の紙・板紙生産量が、前年の新型コロナウイルス感染症の影響等による落ち込みの反動から、対前年度6.0%増と増加したことが挙げられる。

②減容化量

減容化量は219.3万トン。減容化量の内訳は、燃料利用を基本とするPSの可燃部分が64.4万トン及び廃プラスチック・木くず等が14.9万トンであり、残りの140.1万トンは蒸発水分である。

③再資源化量

再資源化量は207.4万トンで、対前年度5.6万トン減少した。

④最終処分量

最終処分量は7.7万トンで、対前年度0.8万トン増加した。目標の6万トンを1.7万トン上回り、目標には達しなかった。前年度から増加した要因は、紙・板紙の生産増による産業廃棄物発生量の増加や、新規バイオマスボイラーの稼働による灰の委託量増、本調査参加企業の増加（1社増加）による影響等が挙げられる。

⑤有効利用率

有効利用率は98.2%で、目標の98.4%を0.2ポイント下回り、目標には達しなかった。目標未達の要因は、産業廃棄物の再資源化の減少が挙げられる。

廃棄物対策の進捗状況を以下に示す。

表1 2021年度の進捗状況（有姿ベース）

	1990年度 実績	2000年度 実績	2005年度 実績	2010年度 実績	2015年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	2025年度 目標
発生量 (万t)	-	620.3	570.1	530.2	510.1	470.9	421.9	434.5	-
減容化量 (万t)	-	360.6	312.1	281.3	243.3	217.7	202.0	219.3	-
再資源化量 (万t)	-	205.6	220.7	222.2	251.6	245.5	213.0	207.4	-
最終処分量 (万t)	220.5	54.1	37.2	26.8	15.2	7.7	6.9	7.7	6
減少率(%) (2000年度比)		-	▲ 31.2	▲ 50.5	▲ 71.9	▲ 85.8	▲ 87.2	▲ 85.7	▲ 88.9
再資源化率(%)	-	33.1	38.7	41.9	49.3	52.1	50.5	47.7	-
有効利用率(%)	-	91.3	93.5	95.0	97.0	98.4	98.4	98.2	98.4

PSは有姿において水分の変動が大きいため、絶乾ベースの結果を示す。

表2 2021年度の進捗状況（絶乾ベース）

	1990年度 実績	2000年度 実績	2005年度 実績	2010年度 実績	2015年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績
発生量 (万BD t)	-	276.6	294.1	291.7	294.3	269.8	245.6	249.2
減容化量 (万BD t)	-	112.4	101.7	92.2	79.8	68.5	66.1	72.6
再資源化量 (万BD t)	-	133.0	169.1	181.9	204.0	195.9	174.9	171.8
最終処分量 (万BD t)	119.1	31.2	23.4	17.6	10.4	5.4	4.6	4.7
減少率(%) (2000年度比)		-	▲ 25.1	▲ 43.7	▲ 66.6	▲ 82.8	▲ 85.2	▲ 85.0
再資源化率(%)	-	48.1	57.5	62.4	69.3	72.6	71.2	69.0
有効利用率(%)	-	88.7	92.1	94.0	96.5	98.0	98.1	98.1

注) 発生量=減容化量+再資源化量+最終処分量

再資源化率=再資源化量÷発生量×100

有効利用率=(発生量-最終処分量)÷発生量×100

図1 産業廃棄物発生量と再資源化量の内訳

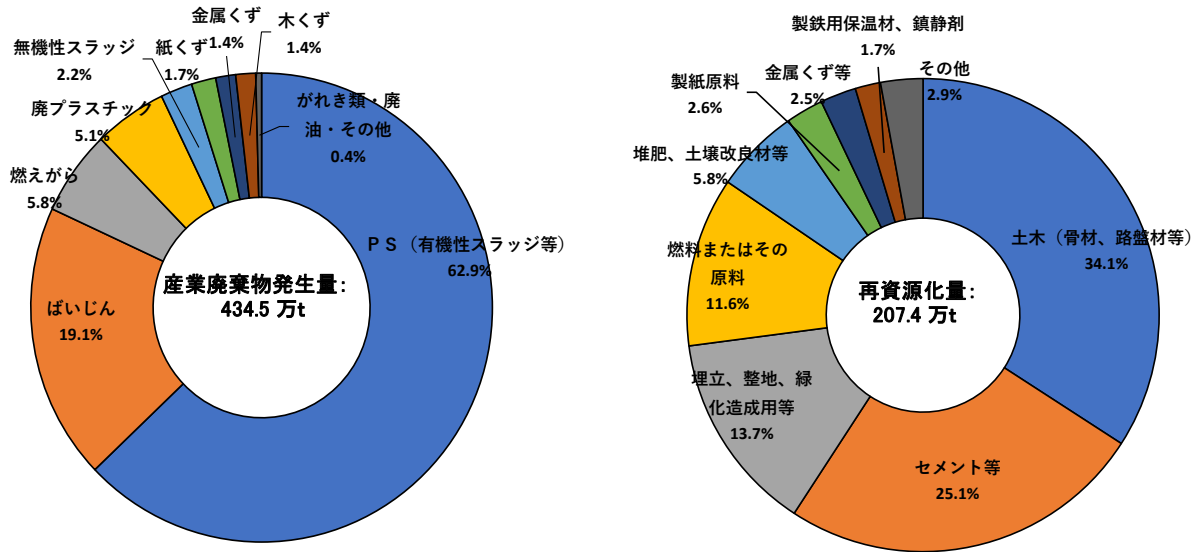


図2 最終処分量の推移

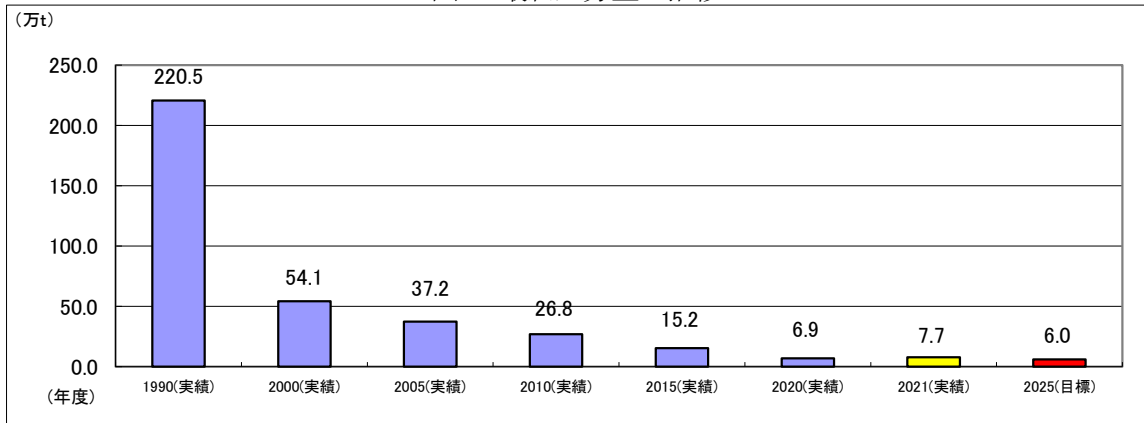
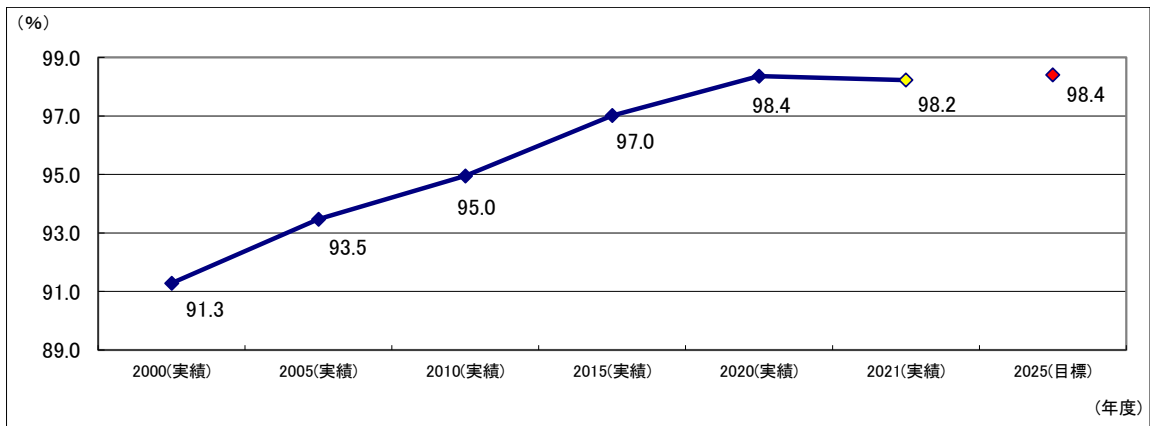


図3 有効利用率の推移



注) 用語の説明

最終処分量…廃棄物を廃棄物最終処分場に埋め立て処分した量。

有効利用率…発生した廃棄物を中間処理で減容化する際、水分やエネルギーの回収を伴うことから、最終処分量以外は全て有効利用しているものとし、その割合を計算したもの。

$$\text{有効利用率} = (\text{発生量} - \text{最終処分量}) \div \text{発生量} \times 100$$

発生量…製品の製造等の事業活動に伴い発生した廃棄物（不要物）の量。

$$\text{発生量} = \text{減容化量} + \text{再資源化量} + \text{最終処分量}$$

減容化量…発生した廃棄物を脱水、焼却などして減らした量。

再資源化量…事業活動に伴い発生した廃棄物を減容化した後、原料としてリサイクルした量及び製品の一部としてリユースした量の合計量。

有姿ベース…水分込みの重量ベース。

絶乾ベース…含水量ゼロ（固形分 100%）に換算した重量ベース。

BDt …Bone Dry t（絶乾トン）の略で、含水量ゼロに換算したトン数。

以上